

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL <https://interworks.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,435	—	122	—	124	—	90	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.42	—
2022年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在なくなり、非連結決算会社となっております。このため、2022年3月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。なお、2022年3月期第2四半期の連結業績との比較情報については、後述の「参考資料」をご参照ください。
2. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,286	1,946	1,946	1,946	85.2
2022年3月期	2,458	1,995	1,995	1,995	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,946百万円 2022年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	30.6	500	50.5	500	34.6	340	26.7	35.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	9,800,000株	2022年3月期	9,800,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	134,220株	2022年3月期	210,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,608,708株	2022年3月期2Q	9,741,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併、略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第2四半期の経営成績（累計）は、比較情報がありません。そこで同条件となる2022年3月期第2四半期の連結の経営成績（累計）と比較した場合の経営成績（累計）[参考資料]は、以下のとおりであります。（当第2四半期の経営成績（累計）は変更ありません。）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の（連結）業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,435	19.0	122	14.4	124	14.0	90	9.6
2022年3月期第2四半期	1,206	75.6	107	—	108	—	82	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	9.42	—
2022年3月期第2四半期	8.47	—

- （注） 1. 2023年3月期第2四半期及び2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2022年3月期第2四半期の数値については、同条件比較用として連結の数値を用いております。
- そのため、2022年3月期第2四半期の経営成績（累計）における四半期純利益については、親会社株主に帰属する四半期純利益の金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在なくなり、非連結決算会社となっております。なお、当第2四半期累計期間は、前年同四半期の単体決算数値が存在しないため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

また、四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、文中における〔参考資料〕についても公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き大企業及び製造業と非製造業とで業況が2極化を示しております。

大企業及び製造業においては、世相的に若干の業況回復が見込まれていましたが、原材料コスト高や物価上昇懸念を背景に非鉄金属や電気機械等の分野を中心に業況が更に悪化しております。

非製造業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響緩和が徐々に進み、飲食サービスや個人サービスの分野を中心に業況の良化が継続しております。

なお、急激な環境変化に伴い生産状況や交易条件が悪化した事に加えて、原材料コスト高や物価上昇懸念が影響を強めており、未だ国内や海外での需給判断に大きな変化が生じている訳ではありませんが、世界経済の減速懸念は拭いきれない状況です。

その反面、設備投資はストックの不足感から、継続して拡大傾向を示しております。

先行きの極めて不透明な状況が続きますが、原材料コスト高や物価上昇懸念があるものの、部材調達難の解消や自動車減産の緩和、及び新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響緩和の継続を念頭として、大企業及び製造業においては好転が見込まれる傾向にあります。

しかしながら、非製造業では原材料コスト高や物価上昇懸念から若干の業況悪化が見込まれる傾向にあります。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2022年8月の完全失業率（季節調整値）は2.5%（前年同月2.8%、前月2.6%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.32倍（前年同月1.14倍、前月1.29倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.32倍（前年同月1.97倍、前月2.40倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振れ幅はあるものの、緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境の下でも、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しております。当社は、「WORKS for your dreams!（楽しく活き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営してまいりました。

なお、事業体質の強化を鑑み、「持続的成長のための構造改革」及び「事業構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、主要顧客が自動車分野を中心とした製造業であることから、大企業及び製造業における業況悪化の継続の影響が大きく、セグメント損失となりました。

しかしながら、当該自動車分野を中心とした製造業を取り巻く業況の悪化は、製品供給等の鈍化による需要超過の市況を鑑み、部材調達難の解消や自動車減産の緩和に伴い好転する短期的な状況と捉えており、日銀短観における業況判断でも自動車分野等の一部に改善傾向が示され、労働需要超過の状況が継続している背景から、製造業の業況の反転を的確に捉えるべく、引き続き業績の回復に向けて情報収集と営業活動等の徹底を図っております。

主力事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場の上昇傾向の継続に対してコンサルタントの増員と生産性の低下の抑制を図っており、当該セグメントの業績は順調に推移しました。

採用支援事業におきましては、前事業年度までの事業構造改革を継続して収益体質の更なる改善を図ると共に、拡販を進めており、期中での時節による売上高の変動傾向はあるものの、当該セグメントの業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,435,411千円、営業利益122,504千円、経常利益124,023千円、四半期純利益90,469千円となりました。

〔参考資料〕として同条件となる前第2四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高1,435,411千円（前年同期比19.0%増）、営業利益122,504千円（前年同期比14.4%増）、経常利益124,023千円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益90,469千円（前年同期比9.6%増）となります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、第1四半期累計期間から、従前のメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る事を目的として報告セグメントを跨いで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で19,434千円減少、採用支援事業で19,434千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が4,429千円増加、採用支援事業でセグメント利益が4,429千円増加しております。

① メディア&ソリューション事業

主力事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、主要顧客が自動車分野を中心とした製造業であることから、大企業及び製造業における、原材料コスト高、中国上海を中心としたロックダウン(都市封鎖)等による受注減や部材調達難、及び自動車の減産の影響が継続しており、自動車分野の主要既存顧客を中心に主力サービスである「工場WORKS」における引き合い及び受注が継続して落ち込んでおり、事業効率及び収益性の悪化が継続しております。

しかしながら、当社では当該業況の悪化は、製品供給等の鈍化による需要超過の市況を鑑み、部材調達難の解消や自動車減産の緩和に伴い好転する短期的な状況と捉えており、日銀短観における業況判断でも製造業の改善傾向が示され、労働需要超過の状況が継続している背景から、一定の底打感も存在しており、製造業の業況の反転を的確に捉えるべく、引き続き業績の回復に向けて情報収集と営業活動等の徹底を継続しております。

なお、中長期の事業体質の強化を図る為、認知度向上の施策やサービス向上の開発等の戦略的投資を継続しつつ、適宜適切な費用投下の徹底を継続しております。

これらの結果、同事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高512,164千円、セグメント損失124,014千円となりました。

[参考資料]として同条件となる前第2四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高512,164千円(前年同期比6.8%減)、セグメント損失124,014千円(前年同期は、セグメント利益40,208千円)となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

② 人材紹介事業

主力事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場は需要超過が緩やかな上昇傾向を継続しており、これに対応するためコンサルタントの増員を図っており、受注の増加に繋がっております。

また、KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みが定着化し、コンサルタントの増員に伴う生産性の低下を抑制しております。

これらの結果、同事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高743,265千円、セグメント利益232,501千円となりました。

[参考資料]として同条件となる前第2四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高743,265千円(前年同期比55.4%増)、セグメント利益232,501千円(前年同期比217.2%増)となります。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、短期的な景況感による受注の振れ幅は他の事業に比較して小さく、前事業年度までの事業構造改革の継続による収益体質の改善を受けて、収益体質を保持した上での拡販を着実に進めております。

なお、事業体質の強化を鑑みた事業構造改革は継続して推進しております。

これらの結果、同事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高179,981千円、セグメント利益14,018千円となりました。

[参考資料]として同条件となる前第2四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高179,981千円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益14,018千円(前年同期は、セグメント損失6,243千円)となります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて172,685千円減少し、2,286,023千円（前期末比7.0%減）となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付、経営成績を反映した結果、現金及び預金が63,242千円減少、売掛金が55,490千円減少、減価償却等によりソフトウェアが50,873千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて123,819千円減少し、339,246千円（前期末比26.7%減）となりました。これは主として、納付、支払及び賞与等の支給に伴い、買掛金が30,707千円減少、未払法人税等が59,354千円減少、賞与引当金が10,303千円減少、その他流動負債が25,040千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて48,866千円減少し、1,946,776千円（前期末比2.4%減）となりました。これは、譲渡制限付株式（RS）の付与及び処理により資本剰余金が24,717千円減少、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が53,366千円減少、譲渡制限付株式（RS）の付与により自己株式が29,217千円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて63,242千円減少し、1,285,674千円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

なお、前事業年度の第3四半期会計期間より非連結決算へ移行した事から、キャッシュ・フローの状況について、前年同四半期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は119,202千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益124,023千円、減価償却費73,951千円、売上債権の減少55,490千円によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払78,860千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は39,261千円となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出31,927千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は143,182千円となりました。要因は、配当金の支払額143,182千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表した業績見通しからの変更は行っておりません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,916	1,285,674
売掛金	297,171	241,680
その他	52,421	59,386
貸倒引当金	△6,975	△6,877
流動資産合計	1,691,534	1,579,864
固定資産		
有形固定資産	56,506	58,595
無形固定資産		
ソフトウェア	488,996	438,123
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	490,019	439,146
投資その他の資産		
その他	220,649	208,416
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	220,649	208,416
固定資産合計	767,175	706,159
資産合計	2,458,709	2,286,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,254	69,547
未払金	108,356	97,577
未払法人税等	92,721	33,366
契約負債	2,025	14,210
返金負債	6,987	7,169
賞与引当金	33,728	23,425
その他	118,991	93,950
流動負債合計	463,066	339,246
負債合計	463,066	339,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	593,886	569,169
利益剰余金	1,309,198	1,255,832
自己株式	△79,639	△50,422
株主資本合計	1,995,643	1,946,776
純資産合計	1,995,643	1,946,776
負債純資産合計	2,458,709	2,286,023

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,435,411
売上原価	403,836
売上総利益	1,031,575
販売費及び一般管理費	909,070
営業利益	122,504
営業外収益	
受取利息	7
未払配当金除斥益	157
受取家賃	1,115
助成金収入	400
その他	83
営業外収益合計	1,764
営業外費用	
為替差損	120
その他	124
営業外費用合計	245
経常利益	124,023
税引前四半期純利益	124,023
法人税、住民税及び事業税	23,101
法人税等調整額	10,453
法人税等合計	33,554
四半期純利益	90,469

[参考資料] (第2四半期累計期間)

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第2四半期の経営成績（累計）は、比較情報がありません。そこで同条件となる2022年3月期第2四半期の連結の経営成績（累計）と比較した場合の連結経営成績（累計）[参考資料]は、以下のとおりであります。（当第2四半期の経営成績（累計）は変更ありません。）

(2) 四半期（連結）損益計算書
第2四半期（連結）累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,206,066	1,435,411
売上原価	283,219	403,835
売上総利益	922,846	1,031,575
販売費及び一般管理費	815,753	909,070
営業利益	107,093	122,504
営業外収益		
受取利息	8	7
未払配当金除斥益	64	157
受取家賃	1,115	1,115
助成金収入	1,639	400
その他	427	83
営業外収益合計	3,252	1,764
営業外費用		
支払手数料	616	—
為替差損	—	120
その他	919	124
営業外費用合計	1,536	245
経常利益	108,810	124,023
特別損失		
固定資産除却損	450	—
特別損失合計	450	—
税金等調整前四半期純利益又は税引前四半期純利益	108,359	124,023
法人税、住民税及び事業税	30,656	23,101
法人税等調整額	△4,841	10,453
法人税等合計	25,814	33,554
四半期純利益	82,545	90,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,545	—

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外であり、[参考資料]は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	124,023
減価償却費	73,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△97
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,303
返金負債の増減額 (△は減少)	181
受取利息及び受取配当金	△7
為替差損益 (△は益)	120
未払配当金除斥益	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	55,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,707
未払金の増減額 (△は減少)	△3,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,941
その他	1,291
小計	198,056
利息及び配当金の受取額	6
法人税等の支払額	△78,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,988
無形固定資産の取得による支出	△31,927
敷金及び保証金の差入による支出	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△143,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,674

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	512,164	—	—	512,164	—	512,164
職業紹介	—	743,265	—	743,265	—	743,265
代行サービス	—	—	154,452	154,452	—	154,452
ツール販売	—	—	25,528	25,528	—	25,528
顧客との契約から生じる収益	512,164	743,265	179,981	1,435,411	—	1,435,411
外部顧客への売上高	512,164	743,265	179,981	1,435,411	—	1,435,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	512,164	743,265	179,981	1,435,411	—	1,435,411
セグメント利益又は損失(△)	△124,014	232,501	14,018	122,504	—	122,504

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で19,434千円減少、採用支援事業で19,434千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が4,429千円増加、採用支援事業でセグメント利益が4,429千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[参考資料] (セグメント情報等)

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第2四半期のセグメント情報は、比較する前年同期の情報がありません。そこで比較のための同条件となる2022年3月期第2四半期の連結のセグメント情報 [参考資料] は、以下のとおりであります。

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	549,257	—	—	549,257	—	549,257
職業紹介	—	478,235	—	478,235	—	478,235
代行サービス	—	—	149,421	149,421	—	149,421
ツール販売	—	—	29,982	29,982	△830	29,152
顧客との契約から生じる収益	549,257	478,235	179,403	1,206,896	△830	1,206,066
外部顧客への売上高	549,257	478,235	178,573	1,206,066	—	1,206,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	830	830	△830	—
計	549,257	478,235	179,403	1,206,896	△830	1,206,066
セグメント利益又は損失 (△)	40,208	73,295	△6,243	107,260	△166	107,093

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年3月期第1四半期累計期間から、従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行ったことから、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は組替表示しております。

当該組替表示により、従来の方法によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で22,194千円減少、採用支援事業で22,194千円増加し、セグメント利益がメディア&ソリューション事業で8,538千円減少、セグメント損失 (△) が採用支援事業で8,538千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、[参考資料] は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。